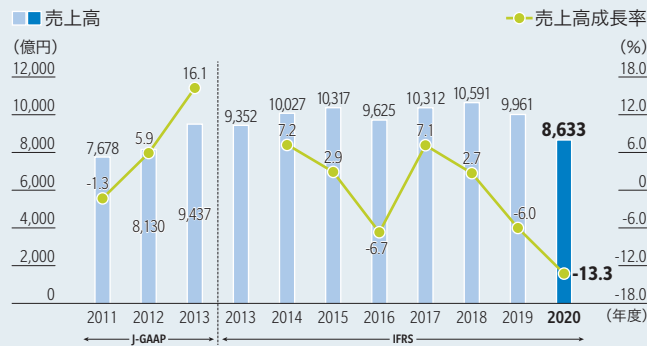


# 財務データハイライト

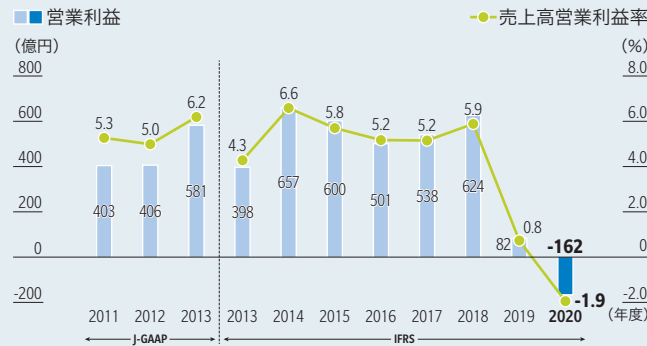
## 収益性

2020年度は、新型コロナウイルス感染症が世界各地域へ拡大し、人々の行動様式が変化するなど経済活動に大きく影響しました。当社の売上の多くを占めるデジタルワークプレイス事業では欧米を中心にオフィスでの紙出力の需要が減少した一方で、インダストリー事業は需要の変化を捉えたユニットを中心に好調を維持しました。このような環境のもと、売上高は8,633億円(前期比13.3%減)、営業損失は162億円(前期は82億円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は152億円(前期は30億円の損失)となりました。

### 売上高／売上高成長率



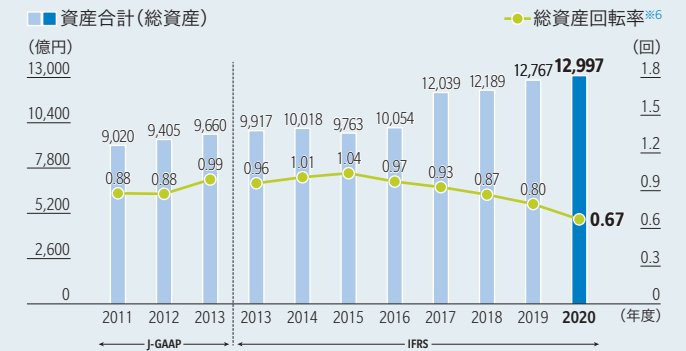
### 営業利益／売上高営業利益率



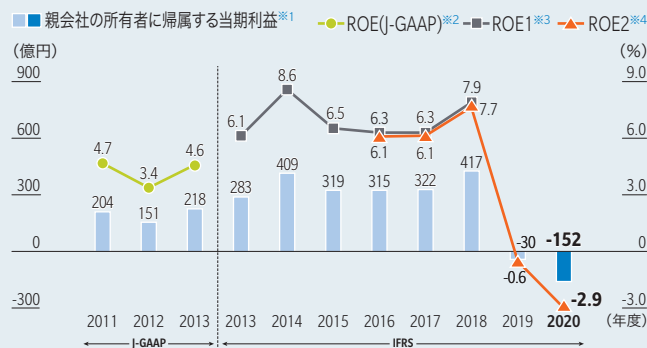
## 効率性

2020年度末の資産合計は、前期末比229億円(1.8%)増加し1兆2,997億円になりました。これは主に、現金および現金同等物の増加、のれんおよび無形資産の増加、有形固定資産の減少によるものです。棚卸資産は、米国を中心とする港湾混雑に対応したため、昨年度よりは減少したものの高止まりしています。この影響を受け、棚卸資産回転月数は3.41カ月となりました。

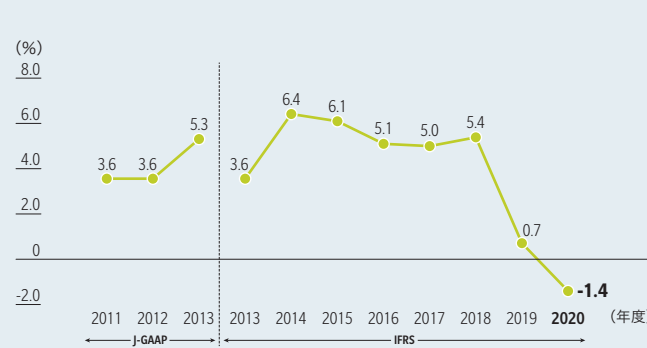
### 資産合計(総資産)／総資産回転率<sup>※6</sup>



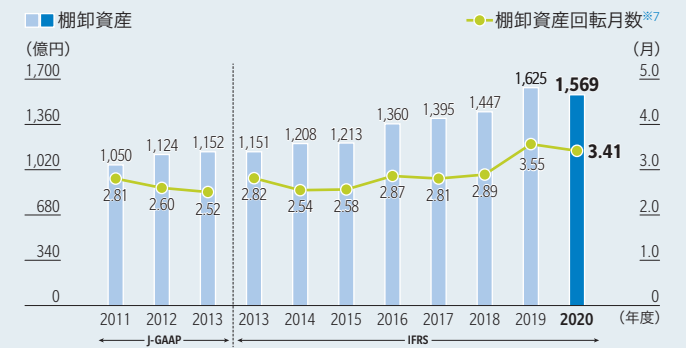
### 親会社の所有者に帰属する当期利益<sup>※1</sup>／ROE<sup>※2,3,4</sup>



### ROIC<sup>※5</sup>



### 棚卸資産／棚卸資産回転月数<sup>※7</sup>



※1 2010～2013年度(J-GAAP)＝当期利益 2013～2019年度(IFRS)＝親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 ROE (J-GAAP)＝当期利益(累計)÷自己資本期首・期末平均×100 (%)

※3 ROE1＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)×100 (%)

※4 ROE2＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)×100 (%)

※5 ROIC＝税引後営業利益÷(資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋有利子負債(期首・期末平均))×100 (%)

※6 総資産回転率＝売上高÷期首期末平均総資産

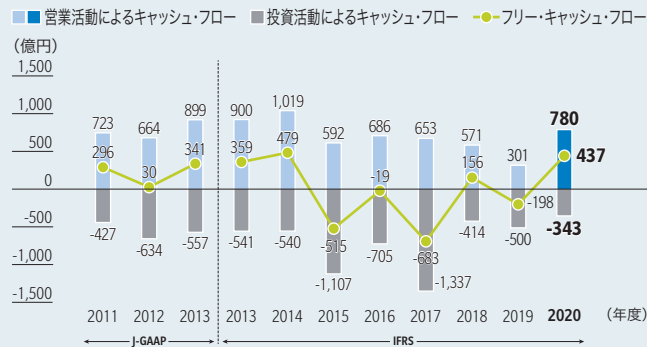
※7 棚卸資産回転月数＝(期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

## 財務データハイライト

### 安全性

2020年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー（780億円の収入）と、投資活動によるキャッシュ・フロー（343億円の支出：新製品金型などの設備投資、技術強化や代理店買取などの投融資に関わる支出）から、フリー・キャッシュ・フローは437億円のプラスとなりました。有利子負債は2019年度より増加し4,107億円、手元資金は1,238億円と増加し、Net D/エレシオは0.53（IFRS第16号影響を除くと0.35）になりました。

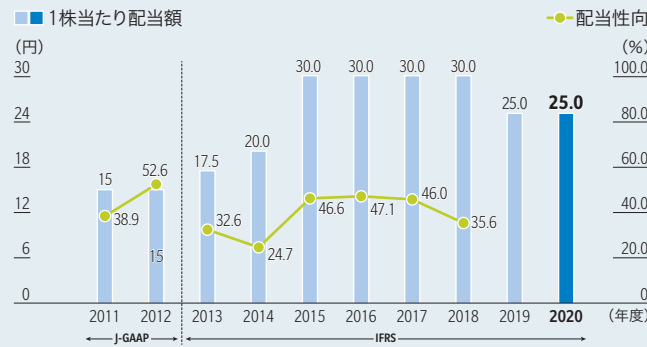
### キャッシュ・フロー



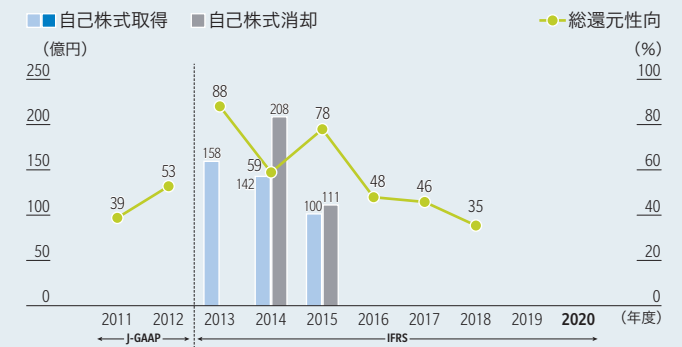
### 株主還元指標／投資指標

当社の株主還元の基本方針は、連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益を還元することとしています。2020年度の期末配当につきましては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける状況ではありますが、2021年度以降の利益改善の蓋然性向上を踏まえ1株当たり15円の配当としました。第2四半期末配当の10円と合わせた年間配当金は、1株当たり25円となりました。

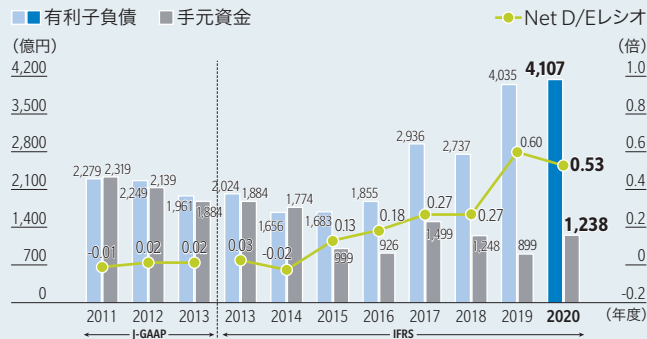
### 配当金／配当性向



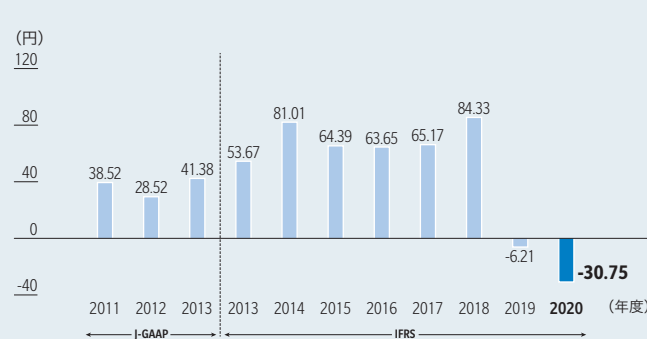
### 自己株式の取得・消却／総還元性向



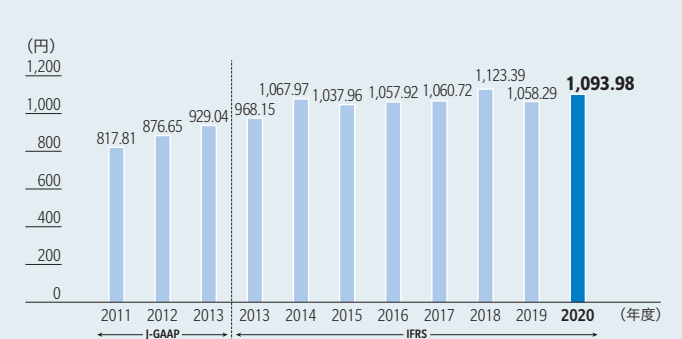
### 有利子負債／手元資金／Net D/エレシオ



### 1株当たり当期純利益、基本的1株当たり当期利益(EPS)※8



### 1株当たり純資産(BPS)※9



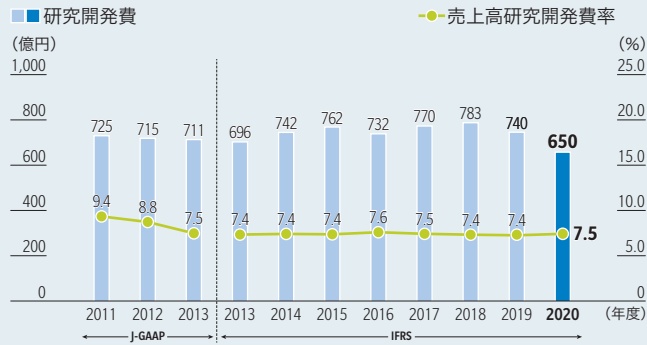
※8 1株当たり当期純利益、基本的1株当たり当期利益(EPS) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均普通株式数

※9 1株当たり純資産(BPS) = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 期末株式数

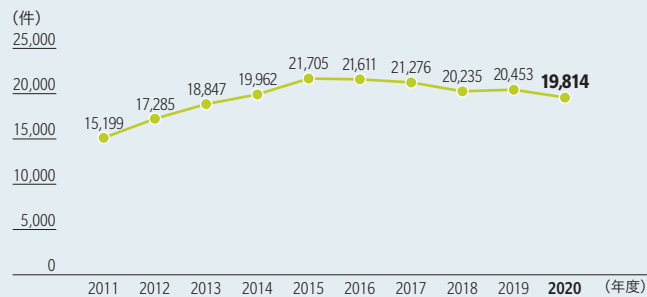
# 非財務データハイライト

## 研究開発関連データ

### 研究開発費/売上高研究開発費率

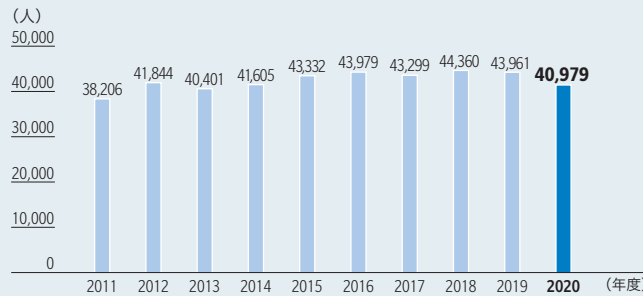


### 特許保有件数<sup>※1</sup>

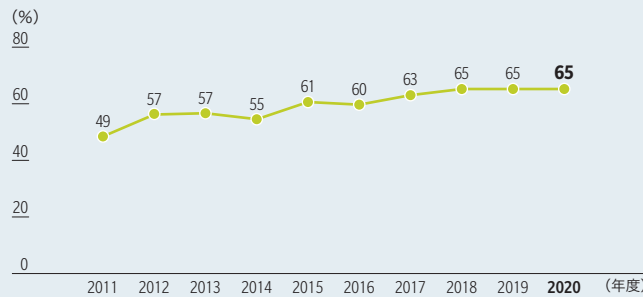


## 人財関連データ

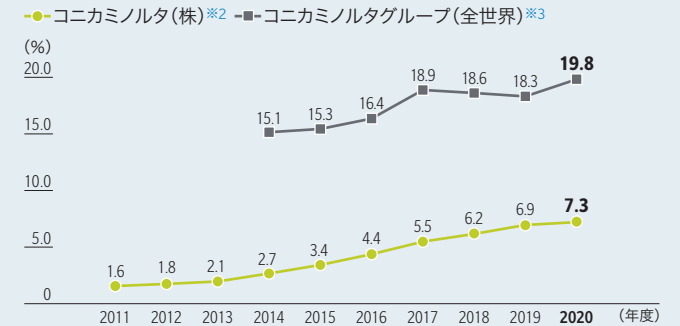
### グループ従業員数(連結)



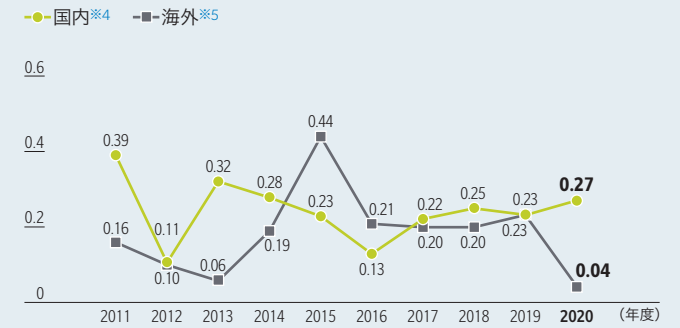
### 海外子会社社長の現地人比率



### 管理職に占める女性比率



### 休業災害度率



※1 日米中における合算値

※2 集計範囲にグループ会社への出向者を含む。集計時期は各年度明け4月1日時点

※3 集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度までは89%以上、2016年度、2017年度は93%以上、2018年度、2019年度は92%以上をカバーする。集計時期は各年度3月31日時点

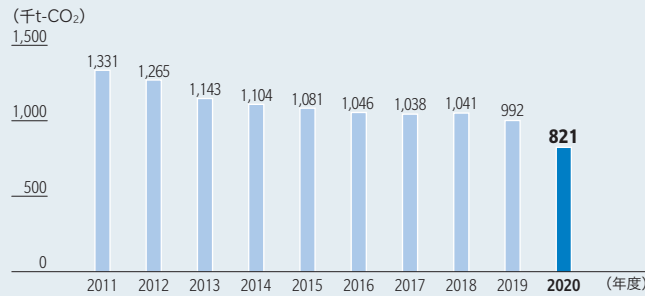
※4 集計範囲：国内のコニカミノルタグループの従業員と派遣社員

※5 集計範囲：中国のグループ会社およびマレーシアの主要生産会社の従業員と派遣社員(2014年度まで)、中国のグループ会社およびマレーシアの生産会社の従業員と派遣社員(2015年度以降)

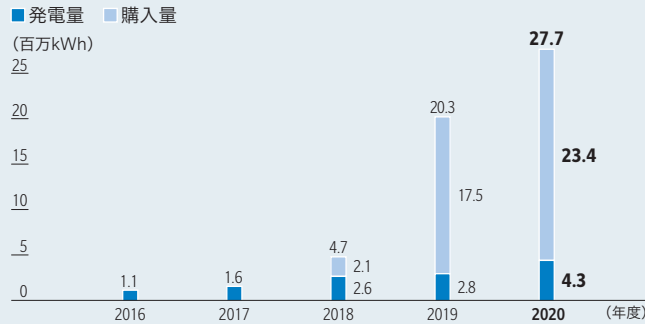
## 非財務データハイライト

### 環境関連データ

#### 製品ライフサイクルCO<sub>2</sub>\*6



#### 再生可能エネルギー由来電力使用量



\*6 調達から、生産、物流、販売・サービス、お客様での製品使用までの製品ライフサイクルにわたるCO<sub>2</sub>排出量

### 地域別概要

連結子会社数\*

171社

拠点\*

51カ国

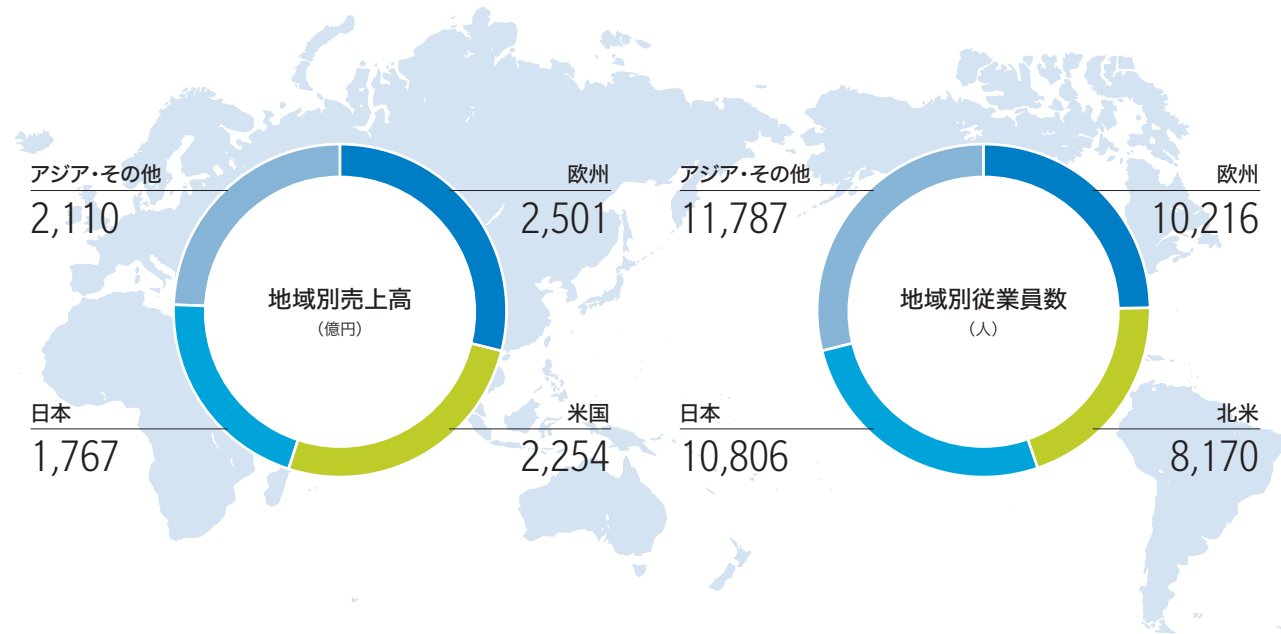
セールス/サービス体制

約150カ国

従業員数\*

40,979人

\* データは連結対象範囲で集計(2021年3月31日現在)



# マテリアリティごとのKPI(2022年度の中期計画)

## 働きがい向上および企業活性化

テーマ	指標	2020年度		2021年度	2022年度
		実績	目標	目標	目標
お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出		今後策定、公開予定			
人財の潜在力を引き出す、「個が輝く」組織づくり	幹部候補人材の戦略的配置(%) <sup>※1</sup>	70	70	100	100
	DXリーダー <sup>※2</sup> 育成数(人)	-	-	27	-
	従業員エンゲージメントスコア	GES <sup>※3</sup> 設計	GES設計	GES実施課題抽出と目標設定	エンゲージメントスコア向上(対FY21スコア)
	女性管理職比率(%) <sup>※4</sup>	7.2	-	8	8%以上

※1 戦略的リーダーシップポジションに対する人材配置割合 ※2 DXリーダー：顧客ニーズにデジタルで応えるリーダー ※3 GES(Global Employee Survey)：グローバル従業員意識調査 ※4 対象範囲：コニカミノルタ株式会社

## 健康で高い生活の質の実現

テーマ	指標	2020年度		2021年度	2022年度		
		実績	目標	目標	目標		
お客様の健康で高い生活の質を提供		今後策定、公開予定					
いきいきと働くことのできる安全で快適な職場(会社)の実現 <sup>※1</sup>	組織健康度向上	社会・環境価値	Level 4職場の削減率(%) <sup>※2</sup>	38	15	30	50
			組織健康度上位レベル移行率(%) <sup>※3</sup>	-	-	5	10
	従業員健康度 <sup>※4</sup>		フィジカルハイリスク者(最も健康リスクの高い従業員)数	24%増	4%減	8%減	12%減
			メンタル不調によるのべ休務日数	13%増	3%減	7%減	13%減

※1 対象範囲：コニカミノルタ株式会社 ※2 ストレス度が最も高いLevel 4職場(4段階のストレスチェック結果で、最もストレス度が高いと判定された職場)数の2019年度実績からの削減率

※3 組織健康度調査の結果が、3.5未満から3.5以上(上位レベル)に改善した職場数の前年比増減割合 ※4 2019年度実績からの増減率

## 社会における安全・安心確保

テーマ	指標	2020年度		2021年度	2022年度		
		実績	目標	目標	目標		
お客様の労働や暮らしにおける安全・安心の提供		今後策定、公開予定					
自社製品サービスの安全・安心リスクを最小化	健康に影響を与える物質の排除	社会・環境価値	化学物質に起因する重大事故 <sup>※1</sup> 発生件数	0件	0件	0件	0件
		経済価値	化学物質管理における重大な事業損失額(円)	0円	0円	0円	0円
	製品・サービス使用時における安全性確保を強化	社会・環境価値	製品の重大事故 <sup>※2</sup> 発生件数	0件	0件	0件	0件
		経済価値	製品安全における重大な事業損失額(円)	0円	0円	0円	0円
	重大な情報セキュリティ事故の徹底排除	社会・環境価値	情報セキュリティの重大事故 <sup>※3</sup> 発生件数	0件	0件	0件	0件
		経済価値	情報セキュリティの重大事業損失額(円)	0円	0円	0円	0円

※1 重大事故：製品使用者の生命、健康に重大な被害を及ぼした場合、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象 ※2 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合が対象

※3 重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象

## マテリアリティごとのKPI(2022年度の中期計画)

## 気候変動への対応

テーマ	指標	2020年度		2021年度	2022年度		
		実績	目標	目標	目標		
お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO <sub>2</sub> を削減	社会・環境価値	カーボンマイナス貢献量*1(万トン)	56.5	59	70	74	
	経済価値	ソリューション売上高(億円)	508	560	660	760	
自社拠点、自社製品・サービス、お取引先のエネルギー・CO <sub>2</sub> を削減	自社生産拠点での環境負荷低減*2	社会・環境価値	CO <sub>2</sub> 削減量(万トン)	0.4	0.4	1.0	1.8
		経済価値	エネルギー削減金額換算(億円)	0.79	0.89	2.1	4.3
		社会・環境価値	再生可能エネルギー調達によるCO <sub>2</sub> 削減量(万トン)	0.6	0.6	1.2	2.0
	自社製品サービスの使用による環境負荷低減	社会・環境価値	CO <sub>2</sub> 削減量(万トン)	2.4	2.4	2.6	2.6
		経済価値	サステナブルソリューション売上高(億円)	6,760	6,700	6,900	7,000
	DXを活用した調達先の環境負荷低減*2	社会・環境価値	カーボンマイナス貢献量(万トン)	0.15	0.13	0.31	0.48
経済価値		エネルギー削減金額換算(億円)	0.22	0.21	0.44	0.68	

\*1 カーボンマイナス貢献量:お客様・お取引先・社会におけるCO<sub>2</sub>削減量 \*2 中計期間中に実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計

## 有限な資源の有効利用

テーマ	指標	2020年度		2021年度	2022年度		
		実績	目標	目標	目標		
お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用	社会・環境価値	お客様における排出物削減量(万トン)	32.5	33	36	37	
	経済価値	ソリューション売上高(億円)	530	580	710	830	
自社拠点、自社製品・サービスの資源を有効利用	自社生産拠点での環境負荷低減*	社会・環境価値	排出物削減量(万トン)	0.06	0.05	0.10	0.12
		経済価値	排出物削減金額換算(億円)	1.3	1.1	2.0	2.6
	自社製品サービスの使用による環境負荷低減	社会・環境価値	省資源・再生資源活用量(万トン)	1.2	1.2	1.4	1.4
		経済価値	サステナブルソリューション売上高(億円)	6,760	6,700	6,900	7,000

\* 中計期間中に実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計

## 事業セグメント別データハイライト

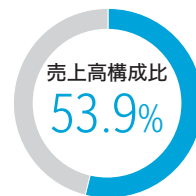
### デジタルワークプレイス事業

- オフィス
- ITサービス・ソリューション
- ワークプレイスハブ



#### 各事業の売上高・営業利益・営業利益率

	2018	2019	2020
売上高(億円)	5,879	5,490	4,652
営業利益(億円)	401	177	-27
営業利益率(%)	6.8	3.2	-0.6



#### 営業概況

オフィスユニットは、複合機の売上は新製品効果もあり中国や日本で回復が進みましたが、欧米ではロックダウンの影響により回復が遅れました。消耗品やサービスの売上は、お客様の従業員出社率低下が継続したことにより、回復が想定を下回り減収となりました。

ITサービス・ソリューションユニットは、お客様のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスやセキュリティーサービス、デジタルワークフローソリューションの需要が拡大したことなどにより、増収となりました。

ワークプレイスハブユニットは、後継機の販売を開始したことが寄与し増収となりました。また、日本の自治体へのDX支援サービスを展開し、50以上の自治体で業務量調査を実施。データをAIで解析して業務改革の提案を進め、案件を獲得しました。

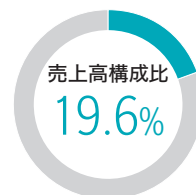
### プロフェッショナルプリント事業

- プロダクションプリント
- 産業印刷
- マーケティングサービス



#### 各事業の売上高・営業利益・営業利益率

	2018	2019	2020
売上高(億円)	2,277	2,100	1,695
営業利益(億円)	138	43	-78
営業利益率(%)	6.1	2.1	-4.6



#### 営業概況

プロダクションプリントユニットは、新製品効果等により印刷機器の売上は回復傾向となりましたが、各地でのロックダウンなどの継続により企業のマーケティング活動やイベント開催が延期または減少し、印刷需要の回復やそれにとまなう印刷企業の投資判断が遅れたことで、減収となりました。

産業印刷ユニットは、機器本体などのハード売上はお客様への設置における制約などにより販売台数は減少しましたが、消耗品やサービスなどのノンハード売上は増収となりました。

マーケティングサービスユニットは、マーケティング・プロダクション・マネジメントにおいては、欧州で企業のマーケティング関連印刷の減少の影響を受けましたが、日本・アジア地域では増収となり、売上は前期並みになりました。

## 事業セグメント別データハイライト

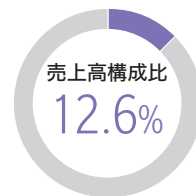
## ヘルスケア事業

- ヘルスケア
- プレジジョンメディシン



## 各事業の売上高・営業利益・営業利益率

	2018	2019	2020
売上高(億円)	1,168	1,185	1,090
営業利益(億円)	-13	-43	-64
営業利益率(%)	-1.1	-3.9	-5.9



## 営業概況

ヘルスケアユニットは、DRの販売数量は前期並みとなり、超音波診断装置の販売数量は前期を上回りました。医療ITサービスは、日本において医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービスの販売が伸びましたが、米国では新型コロナウイルス感染症の拡大による医療機関の経営環境の悪化と投資抑制の影響を受けたことでPACSの販売が伸び悩みました。加えて、低採算な仕入れ商材の販売を抑制した影響もあり減収となりました。

プレジジョンメディシンユニットの遺伝子検査サービスは、米国で病院への来院者数が減ったことによって検査数が減少しましたが、3月には成長軌道に回帰しました。創薬支援サービスは、治験参加者の減少による製薬会社の治験開始遅延が継続しましたが、受注残が拡大したため、次期にサービスを提供する見込みです。

## インダストリー事業

- センシング分野  
計測機器
- 材料コンポーネント分野  
機能材料/光学コンポーネント  
/IJコンポーネント
- 画像IoTソリューション分野  
画像IoTソリューション/  
映像ソリューション



## 各事業の売上高・営業利益・営業利益率

	2018	2019	2020
売上高(億円)	1,251	1,171	1,182
営業利益(億円)	151	144	156
営業利益率(%)	12.1	12.3	13.2



## 営業概況

計測機器分野は、物体系向けと光源系向け計測器がともに好調を維持し、増収となりました。買収したSpecim社の売上も寄与しました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料は、液晶テレビ向け位相差フィルムや、PC、モバイル端末向け薄膜フィルム等の高付加価値製品が寄与し増収となりました。光学コンポーネントとIJコンポーネントは、新型コロナウイルス感染症が需要に影響し減収となりました。

画像IoTソリューション分野は、サーマルカメラソリューションの販売が寄与し増収となりました。また、画像IoTプラットフォーム「FORXA」の展開を開始しました。映像ソリューションは、日本国内での緊急事態宣言の影響を受けましたが、科学館等からの大型案件の受注等によって、売上は前年並みとなりました。



# SASB対照表

セクター／カテゴリー：技術・通信／ハードウェア

トピック	コード	指標	開示箇所
製品のセキュリティ	TC-HW-230a.1	製品のデータセキュリティリスクを特定して対処するためのアプローチの説明	製品・サービスのセキュリティ強化に関する当社のアプローチ、脆弱性情報の収集と対処、セキュア開発・運用プロセスの推進、製品セキュリティ事故発生時の対応について開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/customers/enhanced_security.html#a01">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/customers/enhanced_security.html#a01</a>
従業員のダイバーシティ & インクルージョン	TC-HW-330a.1	性別および人種/民族グループの割合 (1)管理職 (2)技術スタッフ (3)他のすべての従業員	当社グループ従業員の男女構成比や地域別構成比、管理職や技術スタッフにおける女性の比率、人種別比率などを開示しています。また、当社のダイバーシティに関する考え方や取り組みについても開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html</a> (社会データ) <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/diversity/index.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/diversity/index.html</a>
	TC-HW-410a.1	IEC 62474対象物質を含む製品の収益の割合	国際電気標準会議(IEC; International Electrotechnical Commission)が作成した IEC 62474(Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry)のDeclarable Substance List (報告対象物質リスト)に記載されている物質をもとに、コニカミノルタ機器製品の禁止・監視物質基準を策定しています。コニカミノルタの情報機器製品においては、IEC 62474の物質のうち、RoHSの除外用途とREACH-SVHC物質を除き含有はありません。その他化学物質の管理やリスク低減については下記URLからご確認ください。 <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/chemical.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/chemical.html</a> <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-factory/chemical.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-factory/chemical.html</a>
製品ライフサイクルマネジメント	TC-HW-410a.2	EPEATまたは同等の要件を満たす製品の収益の割合	2020年度時点での当社画像機器製品のうち、EPEAT認証を取得した機種(※EUや日本で販売された同機種も含む)の売上比率は、86.7%となっています。詳細は下記URLからご確認ください。 <a href="https://www.konicaminolta.com/about/csr/environment/communication/epeat.html">https://www.konicaminolta.com/about/csr/environment/communication/epeat.html</a>
	TC-HW-410a.3	ENERGYSTAR®基準を満たす製品の収益の割合	当社のオフィス向けの情報機器製品は、ほぼすべてがその基準に適合しています。2020年度時点での当社画像機器製品のうち、国際エネルギースタープログラム認証を取得した機種(※EUや日本で販売された同機種も含む)の売上比率は、86.7%となっています。その他の認証も含む詳細は下記URLからご確認ください。 <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/customer.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/customer.html</a>
	TC-HW-410a.4	回収された使用済み製品と電子廃棄物の重量、リサイクル率	2020年度時点での製品回収量は13.6千トン、製品回収再資源化量は13.4千トンです。その他資源に関する各種データやリサイクルの取り組みは下記URLからご確認ください。 <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html</a> (環境データ) <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-marketing/recycle.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-marketing/recycle.html</a>
サプライチェーンマネジメント	TC-HW-430a.1	RBAのVAP (Validated Audit Process) または同等の監査を受けた一次サプライヤー施設のうち、(a) 全施設 (b) 高リスク施設の割合	当社はRBAメンバー企業として、取引量や代替不可または重要部品を扱うなどの観点で特定した重要なお取引先約100社にRBAの自己診断アンケート(RBA SAQ)を使ったCSR診断を行い、診断結果が目標に至らなかった場合は改善に取り組んでいただいています。改善を行っても目標達成できなかったお取引先には、適宜RBA第三者監査(VAP監査)を実施していきます。2020年度までのRBA第三者監査(VAP監査)、コニカミノルタCSR監査の実施率は86%です。RBA第三者監査(VAP監査)、コニカミノルタCSR監査におけるの不適合率は7%となりました。Priority項目の不適合における是正完了率は100%、これ以外の不適合における是正完了率は56%となりました。CSR調達に関する詳細は下記URLからご確認ください。 <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/suppliers/csr_procurement.html#anc01">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/suppliers/csr_procurement.html#anc01</a>
	TC-HW-430a.2	一次サプライヤーのうち、(1) RBAのVAP (Validated Audit Process) または同等の基準への不適合率、および (2) (a) 優先度の高い不適合、(b) その他の不適合 への是正措置比率	
資材調達	TC-HW-440a.1	重要な材料の使用に関するリスク管理の説明	紛争鉱物規制への対応、海洋プラスチック問題などから端を発したリスクの高い材料の1つであるプラスチック材料のリサイクル、環境規制の強化などによる供給リスク対応について開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/suppliers/procurement_policy.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/suppliers/procurement_policy.html</a> <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/suppliers/conflict_minerals.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/suppliers/conflict_minerals.html</a> <a href="https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/recycling.html">https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/recycling.html</a>

注 上記URLは発行時点のものです。最新のURLはこちらをご確認ください。 <https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/vision/gri-sasb.html>

# 会社概要・株式情報

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

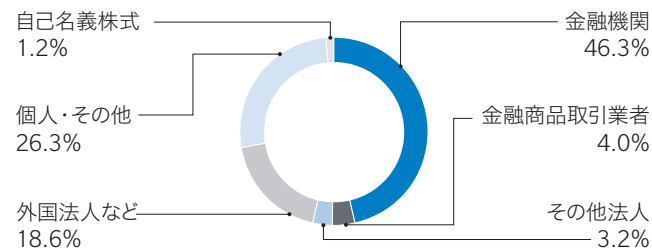
商号	コニカミノルタ株式会社	株式会社の設立	1936年(昭和11年)	従業員数	40,979人(連結)
証券コード	4902(東証第一部)	資本金	37,519百万円	本社	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー
創業	1873年(明治6年)				

## 株式情報 (2021年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	502,664,337株
株主数	108,609名
単元株式数	100株

### 所有者別株式分布状況



### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,942千株	10.47%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	32,769千株	6.60%
株式会社三菱UFJ銀行	12,000千株	2.42%
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875千株	2.39%
日本生命保険相互会社	10,809千株	2.18%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	10,801千株	2.18%
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	9,261千株	1.87%
大同生命保険株式会社	9,040千株	1.82%
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	8,838千株	1.78%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	6,220千株	1.25%

### 株主総利回り(TSR)推移



\* 2016年3月末日の終値を100とし、配当を再投資した場合の投資収益率。Bloombergデータより当社作成。

\* 当社は、自己株式6,346,561株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式(2,809,437株)は含まれておりません。

## 用語集

### デジタルワークプレイス事業

- **複合機 (MFP/Multi Function Peripheral)**

コピー、プリンター、スキャナー、FAXなど多彩な機能を有する多機能周辺機器(複合機)のこと。

- **プリントボリューム(PV)**

プリント出力枚数(Copy Volumeともいう)。

- **MIT/マネージドIT**

企業のIT部門の業務全般を支援・サポートするサービス。PC/サーバー、OS、ソフトウェア、ネットワークなどの導入計画立案、導入、運用代行・支援、管理、保守、回収代行などのライフサイクルをサポートするサービス。

- **Workplace hub(ワークプレイスハブ)**

当社が新たに注力するIoTビジネスのプラットフォーム。MFPにサーバーを搭載して、リアルタイムでデータを分析、パターンを可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。

### プロフェッショナルプリント事業

- **カラープロダクションプリント機セグメント**

- ・ELPP : Entry Light Production Print、月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品
- ・LPP : Light Production Print、月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け商品
- ・MPP : Mid Production Print、月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け商品
- ・HPP : Heavy Production Print、月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品

- **IQ-501/Intelligent Quality Optimizer-501**

印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化して調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。

### ヘルスケア事業

- **DR/Digital Radiography(デジタルラジオグラフィ)**

デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出し、これをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。

- **X線動態解析**

X線画像を連続的に撮影することで患部の動きを観察することができ、より詳しい診断を可能にするシステム。

- **PACS/Picture Archiving and Communication System**

医療画像処理における画像保存通信システムのこと。DRやCRなどのX線画像やCT、MRIなど大量の画像を管理するシステム。

- **infomity**

医療機関の診療をさまざまなかたちで支援するICTサービスプラットフォーム。複数の医療機関で撮影画像やレポート内容などの診察情報を共有できる「連携BOXサービス」、読影依頼をすることができる「遠隔読影支援サービス」などを提供。

- **超音波診断装置**

体表から体内に超音波信号を放射し、反射波を画像化する画像診断装置。受診者の負担が少なく、リアルタイムに画像を観察できるため、幅広い臨床領域で使用されている。

- **遺伝子診断**

体の組織の設計図といわれるDNAの情報を調べることで、生まれながらに持っているがんなどの病気へのかかりやすさや薬の適合性などを知る診断。遺伝子情報により体質を知ること、罹患した場合には効率的な対応を行うことができる。

- **創薬支援**

製薬会社が新薬を開発する際に技術的な支援を行うこと。新薬開発には莫大な費用が掛かる傾向があり、前臨床試験、治験を経て市場に投入するまで当社の解析技術を駆使して効率よくサポートを行う。

- **CARE Program/Comprehensive Assessment, Risk & Education**

遺伝性乳がんハイリスク群の効果的な拾い上げと遺伝子診断に関するトータルサポートを行うプログラム。

- **RNA(リボ核酸)検査**

DNA(デオキシリボ核酸)の一次転写物であるメッセンジャーRNA(mRNA)構造の変化を捉える検査。従来のDNAでの検査では臨床的に“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することで、より精度の高い検査結果を提供することができる。

### インダストリー事業

- **画像IoT**

画像データと各種センサー情報をディープ・ラーニングなどのAI技術を活用して解析し、さまざまな現場における意思決定や判断を支援する技術。

- **FORXAI(フォーサイ)**

イメージング技術をベースに最新のIoT、AI技術を融合させた、お客様やパートナーとともに社会のDXを加速させる画像IoTのプラットフォーム。

- **SANUQI**

ディスプレイ用の電子デバイスの構成部材として使用される、新樹脂フィルムの商標。

- **TAC/Triacetyl Cellulose**

酢綿を主材料とした機能性フィルム。液晶ディスプレイの構成部材である偏光板の保護膜として主に使用されている。